

平成28年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 広瀬 伸一)の平成28年3月期決算(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の業績をお知らせします。

※当社は平成26年10月1日に東京海上日動あんしん生命と旧東京海上日動フィナンシャル生命(以下、フィナンシャル生命)の2社が合併いたしました。経年比較のわかりやすさから、前年度につきましてはフィナンシャル生命の平成26年4月～9月期の数値を合算して記載しています。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、1,197億円(前年度比104.9%)となりました。

保有契約年換算保険料は、新契約の増加等によって、7,965億円(前年度末比104.2%)となり、成長を持続しています。

2. 損益の状況

当期純利益は、前年度比140億円減益の147億円となりました。

基礎利益は、同4億円減益の250億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から684億円減少し、6兆9,489億円(前年度末比99.0%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、3,378.1%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

5. その他、トピックス

・新契約年換算保険料は、低金利環境への対策として予定利率引き下げを実施し、販売を抑制した個人年金保険を除いたベースでは前年度比115.5%となりました。特に、新商品を発売した第三分野(医療・がん)については、同125.9%と好調に推移しました。

・当期純利益は、前年度のフィナンシャル生命との合併に伴い発生した増益要因(注)の反動により、140億円の減益となりましたが、この影響を除くと前年度比で増益となります。

(注)フィナンシャル生命で計上していなかった繰延税金資産を計上したことによる。

・総資産は、フィナンシャル生命の変額年金保険において特別勘定の運用が好調に推移したことにより解約が発生し、前年度末比99.0%になりましたが、同保険の影響を除いたベースでは109.0%となり増加しています。

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	平成26年度	平成27年度	前年度比
新契約年換算保険料(※)	1,141	1,197	104.9
新契約件数(※)	641	651	101.6
保険料等収入	7,791	8,194	105.2
当期純利益	288	147	51.1
基礎利益	254	250	98.4

(単位:億円、千件、%)

	平成26年度末	平成27年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	7,644	7,965	104.2
保有契約件数(※)	5,004	5,307	106.1
保有契約高(※)	268,286	278,102	103.7
総資産	70,173	69,489	99.0

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

<当社の格付(平成28年5月20日現在)>

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付 A+

平成28年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	P 1
保有契約高及び新契約高		
年換算保険料		
2. 貸借対照表	P 2
3. 損益計算書	P 4
経常利益等の明細（基礎利益）		
4. 株主資本等変動計算書	P 5
5. 契約者配当の状況（配当金例示）	P 1 3
6. 資産運用関係（一般勘定）	P 1 5
資産別運用利回り		
有価証券売却損益・評価損		
有価証券の時価情報		
デリバティブ取引の時価情報		
7. ソルベンシー・マージン比率	P 1 7
（参考）実質資産負債差額		
8. 特別勘定の状況	P 1 8
9. 保険会社及びその子会社等の状況	P 1 9
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況		

※当社は平成26年10月1日に東京海上日動あんしん生命と旧東京海上日動フィナンシャル生命（以下、フィナンシャル生命）の2社が合併いたしました。経年比較のわかりやすさから、前年度につきましてはフィナンシャル生命の平成26年4月～9月期の数値を合算して記載しています。

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,263	108.1	232,638	107.0	4,601	107.9	246,086	105.8
個 人 年 金 保 険	740	97.1	35,648	97.4	705	95.2	32,015	89.8
団 体 保 険	-	-	25,612	98.5	-	-	26,068	101.8
団 体 年 金 保 険	-	-	35	97.4	-	-	34	98.2

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)				当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	534	101.3	30,921	110.6	588	110.1	30,379	98.2
個 人 年 金 保 険	106	119.7	5,087	128.0	63	59.1	3,035	59.7
団 体 保 険	-	-	124	20.9	-	-	1,921	1544.8
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
			前年度末比			前年度末比
	個 人 保 険	4,986		113.4	5,650	
個 人 年 金 保 険	2,658		85.7	2,315		87.1
合 計	7,644		101.9	7,965		104.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,286		112.5	1,461		113.6
うち医療・がん	1,092		113.9	1,259		115.3

新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
			前年度比			前年度比
	個 人 保 険	914		119.7	1,056	
個 人 年 金 保 険	226		121.6	140		61.9
合 計	1,141		120.1	1,197		104.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	219		98.3	268		122.3
うち医療・がん	194		96.7	244		125.9

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当事業年度末 (平成28年 3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	127,258	1.81	239,071	3.44	111,813
現 金	-		0		0
預 貯 金	127,258		239,071		111,813
コ ー ル ロ ー ン	261,386	3.72	-	-	△ 261,386
債券貸借取引支払保証金	24,841	0.35	21,597	0.31	△ 3,244
買入金銭債権	330,964	4.72	252,985	3.64	△ 77,978
有 価 証 券	6,055,403	86.29	6,217,055	89.47	161,652
国 債	4,413,460		4,927,407		513,947
社 債	40,251		35,431		△ 4,819
株 式	233		234		1
外 国 証 券	144,167		332,226		188,058
その他の証券	1,457,291		921,756		△ 535,535
貸 付 金	76,408	1.09	79,717	1.15	3,309
保険約款貸付	76,408		79,717		3,309
有形固定資産	1,167	0.02	1,129	0.02	△ 37
建 物	602		564		△ 37
その他の有形固定資産	565		565		0
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代 理 店 貸 貸	270	0.00	225	0.00	△ 44
再 保 險 貸 貸	2,821	0.04	4,678	0.07	1,856
そ の 他 資 産	120,193	1.71	133,189	1.92	12,996
未 収 金	87,684		79,536		△ 8,148
前 払 費 用	226		323		96
未 収 収 益	11,653		14,286		2,632
預 託 金	644		659		14
金融派生商品	19,148		37,776		18,628
仮 払 金	834		607		△ 227
繰延税金資産	17,411	0.25	-	-	△ 17,411
貸 倒 引 当 金	△ 791	△ 0.01	△ 754	△ 0.01	37
資産の部合計	7,017,363	100.00	6,948,924	100.00	△ 68,438

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	5,855,269	83.44	5,745,926	82.69	△ 109,343
支払準備金	34,193		38,800		4,606
責任準備金	5,719,798		5,604,817		△ 114,980
契約者配当準備金	101,277		102,307		1,030
代理店借	6,766	0.10	7,263	0.10	496
再保険借	4,438	0.06	3,527	0.05	△ 910
その他負債	858,799	12.24	745,965	10.73	△ 112,834
債券貸借取引受入担保金	825,845		704,077		△ 121,768
未払法人税等	-		1,210		1,210
未払金	7,563		1,337		△ 6,225
未払費用	11,025		12,395		1,370
預り金	190		177		△ 13
金融派生商品	11,212		23,079		11,867
金融商品等受入担保金	402		1,934		1,532
リース債務	120		157		37
仮受金	2,440		1,595		△ 844
退職給付引当金	4,334	0.06	4,877	0.07	543
特別法上の準備金	5,149	0.07	5,709	0.08	559
価格変動準備金	5,149		5,709		559
繰延税金負債	-	-	39,607	0.57	39,607
負債の部合計	6,734,759	95.97	6,552,877	94.30	△ 181,881
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.78	55,000	0.79	-
資本剰余金	89,395	1.27	67,095	0.97	△ 22,300
資本準備金	35,000		39,460		4,460
その他資本剰余金	54,395		27,635		△ 26,760
利益剰余金	34,835	0.50	33,594	0.48	△ 1,241
利益準備金	5,100		8,300		3,200
その他利益剰余金	29,735		25,294		△ 4,441
繰越利益剰余金	29,735		25,294		△ 4,441
株主資本合計	179,231	2.55	155,689	2.24	△ 23,541
その他有価証券評価差額金	99,306	1.42	232,489	3.35	133,183
繰延ヘッジ損益	4,066	0.06	7,867	0.11	3,801
評価・換算差額等合計	103,372	1.47	240,357	3.46	136,984
純資産の部合計	282,604	4.03	396,047	5.70	113,442
負債及び純資産の部合計	7,017,363	100.00	6,948,924	100.00	△ 68,438

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が793,960百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金 額	金 額	
経常収益		1,260,506	1,054,514	△ 205,992
保険料等収入		779,135	819,484	40,348
保険料		766,966	802,851	35,884
再保険収入		12,168	16,632	4,463
資産運用収益		369,312	112,984	△ 256,327
利息及び配当金等収入		81,547	87,064	5,517
預貯金利息		3	27	24
有価証券利息・配当金		78,627	83,947	5,320
貸付金利息		2,148	2,256	108
その他利息配当金		768	832	64
有価証券売却益		14,404	6,571	△ 7,832
金融派生商品収益		6,682	19,281	12,599
為替差益		1,004	-	△ 1,004
貸倒引当金戻入額		0	26	26
その他運用収益		37	40	2
特別勘定資産運用益		265,636	-	△ 265,636
その他経常収益		112,058	122,045	9,986
年金特約取扱受入金		317	1,104	787
責任準備金繰入金		4,854	5,824	969
責任準備金戻入額		106,745	114,980	8,235
その他の経常収益		141	136	△ 5
経常費用		1,228,667	1,021,461	△ 207,205
保険金等支払金		1,008,136	829,200	△ 178,935
保険金		60,846	57,578	△ 3,268
年金		40,141	44,180	4,039
給付返戻金		74,835	166,817	91,982
解約返戻金		596,411	432,711	△ 163,700
その他返戻金		187,139	96,683	△ 90,456
再保険料		48,760	31,228	△ 17,531
責任準備金等繰入額		94,037	4,607	△ 89,429
支払準備金繰入額		6,793	4,606	△ 2,186
責任準備金繰入額		87,242	-	△ 87,242
契約者配当金積立利息繰入額		0	0	0
資産運用費用		3,327	56,590	53,262
支払利息		713	543	△ 170
有価証券売却損		833	456	△ 376
有価証券評価損		-	22	22
金融派生商品費用		1,744	-	△ 1,744
為替差損		-	20,178	20,178
貸倒引当金繰入額		35	-	△ 35
その他運用費用		1	2	0
特別勘定資産運用損		-	35,387	35,387
事業費用		114,780	121,495	6,714
その他経常費用		8,385	9,567	1,182
保険金据置支払金		3,977	5,116	1,139
税		2,801	2,803	1
減価償却費		378	351	△ 26
退職給付引当金繰入額		495	543	47
その他の経常費用		732	752	20
経常利益		31,839	33,052	1,213
特別損失		423	568	144
固定資産等処分損		56	8	△ 47
特別法上の準備金繰入額		367	559	192
価格変動準備金		(367)	(559)	(192)
契約者配当準備金繰入額		11,150	4,035	△ 7,115
税引前当期純利益		20,265	28,449	8,183
法人税及び住民税		1,476	8,329	6,853
法人税等調整額		△ 10,067	5,361	15,429
法人税等合計		△ 8,591	13,691	22,282
当期純利益		28,856	14,758	△ 14,098

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	25,416	25,013	△ 403
キャピタル収益	20,579	26,208	5,629
有価証券売却益	14,404	6,571	△ 7,832
金融派生商品収益	5,171	17,631	12,460
為替差益	1,004	-	△ 1,004
その他キャピタル収益	-	2,005	2,005
キャピタル費用	13,009	20,657	7,648
有価証券売却損	833	456	△ 376
有価証券評価損	-	22	22
金融派生商品費用	1,744	-	△ 1,744
為替差損	-	20,178	20,178
その他キャピタル費用	10,432	-	△ 10,432
キャピタル損益 B	7,569	5,551	△ 2,018
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	32,986	30,564	△ 2,422
臨時収益	6,381	2,512	△ 3,869
危険準備金戻入額	346	2,512	2,165
個別貸倒引当金戻入額	15	-	△ 15
その他臨時収益	6,019	-	△ 6,019
臨時費用	7,528	24	△ 7,504
危険準備金繰入額	7,528	-	△ 7,528
個別貸倒引当金繰入額	-	24	24
臨時損益 C	△ 1,147	2,487	3,635
経常利益 A+B+C	31,839	33,052	1,213

- (注) 1. 損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前事業年度においては1,511百万円の益、当事業年度においては1,649百万円の益であります。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は、それぞれ外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であり、損益計算書の責任準備金繰入額および責任準備金戻入額に含まれております。
3. その他臨時収益は、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金の繰入・戻入額（純額）であります。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他の利益剰余金	株主資本合計	その他の評価差額		
		資本準備金	その他の資本剰余金				繰延ヘッジ損益		
当期首残高	55,000	35,000	54,395	5,100	29,735	179,231	99,306	4,066	282,604
当期変動額									
剰余金の配当		4,460	△ 26,760	3,200	△ 19,200	△ 38,300			△ 38,300
当期純利益					14,758	14,758			14,758
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							133,183	3,801	136,984
当期変動額合計	-	4,460	△ 26,760	3,200	△ 4,441	△ 23,541	133,183	3,801	113,442
当期末残高	55,000	39,460	27,635	8,300	25,294	155,689	232,489	7,867	396,047

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 77,076 百万円、時価は 81,315 百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④ 子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

① リース資産以外

定率法を採用しています。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定の上回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

- (6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 退職一時金の制度毎に給付算定式基準または期間定額基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5年

- (7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

- (8) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

- (9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

- (10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 11 年 5 月 2 日以後平成 15 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 517 百万円を追加して積み立てています。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して金利変動による剰余（運用資産価値－保険負債価値）の変動を適切にコントロールするよう努めています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社では業務品質・リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクの状況については、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。また、信用リスクについては、与信の状況を日々管理し、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	239,071	239,071	—
債券貸借取引支払保証金	21,597	21,597	—
買入金銭債権	252,985	252,985	—
有価証券	6,216,821	7,134,333	917,512
売買目的有価証券	946,179	946,179	—
満期保有目的の債券	3,370,727	4,284,000	913,272
責任準備金対応債券	77,076	81,315	4,239
其他有価証券	1,822,837	1,822,837	—
資産計	6,730,475	7,647,988	917,512
債券貸借取引受入担保金	704,077	704,077	—
負債計	704,077	704,077	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,374	4,374	—
ヘッジ会計が適用されているもの	10,322	10,322	—
デリバティブ取引計	14,696	14,696	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

有価証券の時価については、事業年度末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

非上場株式（貸借対照表計上額 234 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

保険約款貸付（貸借対照表計上額 79,717 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 711,488 百万円です。

4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻先債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は1,744百万円です。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,003,158百万円です。なお、負債の額も同額です。
7. 関係会社に対する金銭債務総額は186百万円です。

8. 繰延税金資産の総額は55,097百万円、繰延税金負債の総額は94,705百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額238百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額42,044百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額3,971百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金90,412百万円、繰延ヘッジ利益4,167百万円です。

当事業年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は税務調査による影響額14.3%、税率変更による当事業年度末繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）の減額修正5.1%です。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%、平成30年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については28.0%となっています。

この税率変更により、当事業年度末において繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）は1,231百万円減少しています。また、法人税等調整額は1,438百万円増加しています。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	101,277百万円
当事業年度契約者配当金支払額	3,005百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	4,035百万円
当事業年度末現在高	102,307百万円

10. 関係会社株式の額は0百万円です。

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は283百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は17,319百万円です。

12. 1株当たりの純資産額は247,529円48銭です。

13. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。

- (1) ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
事業費 46百万円

- (2) ストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は5,853百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。

15. 無形固定資産は電話加入権です。

16. 以下の会社の債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は次のとおりです。
トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲー 102,032 百万円
17. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは37,059百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は2百万円、費用総額は1,252百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券4,733百万円、外国証券1,837百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は国債等債券424百万円、外国証券32百万円です。
4. 有価証券評価損は株式等22百万円です。
5. 支払備金繰入額の計算上足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は136百万円、責任準備金戻入額の計算上差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は8,947百万円です。
6. 金融派生商品収益には、評価益が1,911百万円含まれています。
7. 1株当たりの当期純利益は9,223円90銭です。
8. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 名称 トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲー
 - (2) 当社が有する議決権の割合 なし
 - (3) 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
 - (4) 取引の内容および取引金額
トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲーの保険引受債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は102,032百万円です。
 - (5) 取引条件および取引条件の決定方針
保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月19日 取締役会	普通株式	38,300	23,937.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月18日 取締役会	普通株式	12,000	資本剰余金	7,500.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月20日
		10,000	利益剰余金	6,250.00		

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	平成11年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年5月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	平成13年4月2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
		5年ごと利差配当付養老保険	1.70	1.70
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	一時払契約	平成10年8月1日以前	下記以外の契約	2.90
5年ごと利差配当付個人年金保険			2.75	2.75
5年ごと利差配当付養老保険			2.40	2.40
平成10年8月2日以降 平成11年5月1日以前		下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
平成11年5月2日以降 平成14年10月1日以前		すべての一時払契約	1.50	1.50
平成14年10月2日以降 平成15年2月1日以前		下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.00	1.00
		すべての一時払契約	1.00	1.00

・旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
平成13年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.70	
一時払契約	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	平成13年4月2日以降 平成15年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
平成15年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

[平成27年度決算に基づく契約者配当金例示]

平成27年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成23年4月1日	5年	10,275円	600円
平成18年4月1日	10年	10,455円	1,968円
平成13年4月2日	15年	10,455円	3,402円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成23年4月1日	5年	8,880円	539円
平成18年4月1日	10年	8,765円	1,644円
平成13年4月2日	15年	8,765円	2,918円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成23年4月1日	5年	13,395円	813円
平成18年4月1日	10年	13,415円	2,604円
平成13年4月2日	15年	13,415円	4,506円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
平成23年4月1日	5年	11,645円	760円
平成18年4月1日	10年	11,645円	2,435円
平成13年4月2日	15年	11,645円	4,222円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日）			当事業年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	1,075	34,270	3.14	40	74,581	0.05
コールローン	36	60,810	0.06	21	29,827	0.07
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	12	13,216	0.10	18	21,580	0.09
買入金銭債権	352	361,461	0.10	387	435,833	0.09
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	92,541	4,371,384	2.12	70,290	4,681,909	1.50
公社債	88,130	4,286,672	2.06	83,533	4,387,300	1.90
株式	3	233	1.34	△ 15	253	△ 5.94
外国証券	4,407	84,478	5.22	△ 13,228	294,355	△ 4.49
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,148	74,374	2.89	2,256	77,602	2.91
土地・建物	-	627	-	-	627	-
一 般 勘 定 計	100,348	5,016,441	2.00	91,781	5,438,407	1.69
うち海外投融资	4,455	84,478	5.27	△ 13,176	294,355	△ 4.48

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日）		当事業年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	10,998	-	4,309	-	△ 6,689	-
株式	-	-	-	22	-	22
外国証券	2,572	-	1,805	-	△ 766	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	13,571	-	6,115	22	△ 7,455	22

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成27年 3月 31日）						当事業年度末 （平成28年 3月 31日）					
	帳簿価額		時価		差損益		帳簿価額		時価		差損益	
					差益	差損					差益	差損
満期保有目的の債券	3,125,524	3,549,088	423,564	423,564		-	3,370,727	4,284,000	913,272	913,755	△ 483	
責任準備金対応債券	119,056	124,522	5,465	5,482	△ 16		77,076	81,315	4,239	4,239	-	
その他有価証券	1,517,936	1,657,411	139,475	140,530	△ 1,055		1,792,920	2,115,823	322,902	322,902	△ 0	
公社債	1,104,791	1,238,069	133,277	134,331	△ 1,053		1,222,601	1,528,675	306,074	306,074	△ 0	
株式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
外国証券（公社債）	82,179	88,377	6,197	6,199	△ 2		277,333	294,161	16,827	16,828	△ 0	
その他	330,964	330,964	-	-	-		292,985	292,985	-	-	-	
合計	4,762,517	5,331,023	568,505	569,577	△ 1,072		5,240,724	6,481,139	1,240,414	1,240,898	△ 483	
公社債	4,306,792	4,866,932	560,139	561,193	△ 1,053		4,643,456	5,865,673	1,222,216	1,222,699	△ 483	
株式	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
外国証券（公社債）	124,760	133,126	8,365	8,384	△ 18		304,282	322,480	18,198	18,198	△ 0	
その他	330,964	330,964	-	-	-		292,985	292,985	-	-	-	

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 （平成28年 3月 31日）							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定め のないものを 含む）		
国債	46,903	203,253	58,203	19,675	167,042	4,419,021	4,914,100	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	300	-	-	7,727	-	27,404	35,431	
株式	-	-	-	-	-	234	234	
外国証券	7,927	8,488	7,099	2,762	153,855	140,976	321,110	
公社債	7,927	8,488	7,099	2,762	153,855	140,976	321,110	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他	292,985	-	-	-	-	-	292,985	
合 計	348,117	211,742	65,302	30,164	320,897	4,587,636	5,563,861	

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	284,100	284,100	16,372	16,372	291,100	291,100	34,638	34,638
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△ 10,034	△ 10,034	98,000	98,000	△ 20,507	△ 20,507
	合計				6,338				14,131

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (平成28年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	85,000	-	206,100	291,100
平均受取固定金利	-	-	-	0.67	-	1.37	1.16
平均支払変動金利	-	-	-	0.02	-	0.05	0.04
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	2,000	35,000	-	61,000	98,000
平均受取変動金利	-	-	0.06	0.12	-	0.09	0.10
平均支払固定金利	-	-	1.26	0.82	-	1.91	1.50
合計	-	-	2,000	120,000	-	267,100	389,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建 米ドル	607	-	△ 4	△ 4	108,945	-	139	139
	ユーロ	82,848	-	△ 76	△ 76	162,243	-	△ 2,103	△ 2,103
	合計				△ 80				△ 1,964

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引								
	買建 プット	19,229 (6,081)	14,000 (4,764)	1,691	△ 4,389	14,000 (4,764)	11,000 (3,881)	1,918	△ 2,846
	合計				△ 4,389				△ 2,846

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建 コール	34,775 (214)	- (-)	108	105	46,740 (209)	- (-)	138	70
	買建 プット	34,775 (261)	- (-)	431	170	46,740 (285)	- (-)	266	△ 19
	合計				275				51

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	675,058	858,471
資本金等	140,931	133,689
価格変動準備金	5,149	5,709
危険準備金	47,606	45,094
一般貸倒引当金	522	471
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	125,528	290,612
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	254,890	286,376
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	△ 5,266
控除項目	-	-
その他	100,429	101,785
リスクの合計額 (B)	43,241	50,825
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	14,116	14,891
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	4,562	4,655
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,124	4,988
最低保証リスク相当額 (R ₇)	3,388	3,018
資産運用リスク相当額 (R ₃)	29,231	37,496
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,128	1,301
ソルベンシー・マージン比率 (C)	3,122.2%	3,378.1%
$[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,446,393	7,866,436
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,290,774	6,025,610
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,155,618	1,840,826
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	429,030	917,512
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	726,588	923,314

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
	金額	金額
個人変額保険	647	589
個人変額年金保険	15,060	9,442
団体年金保険	-	-
特別勘定計	15,707	10,031

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	121	1	112
変額保険（終身型）	30	2,469	29	2,273
合 計	31	2,590	30	2,385

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	23	3.6	24	4.2
有価証券	607	93.9	543	92.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	82	12.7	73	12.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	82	12.7	73	12.4
その他の証券	525	81.2	470	79.9
貸付金	-	-	-	-
その他	16	2.5	20	3.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	647	100.0	589	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額	金額
利息配当金等収入	9	7
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	412	175
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	5
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	300	236
為替差損	-	-
金融派生商品費用	17	-
その他の費用	-	-
収支差額	103	△ 46

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	257	14,934	179	9,480

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	719	4.8	403	4.3
有 価 証 券	14,233	94.5	8,918	94.4
公 社 債	136	0.9	133	1.4
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	49	0.3	37	0.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	49	0.3	37	0.4
そ の 他 の 証 券	14,047	93.3	8,747	92.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	107	0.7	121	1.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	15,060	100.0	9,442	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	2,238	1,553
有 価 証 券 売 却 益	4	3
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	8,306	2,151
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	0
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	0	3
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	7,994	4,012
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	2	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	2,552	△ 307

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。